



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社  
 コード番号 7220 URL <https://www.musashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	241,896	18.2	8,413	12.1	9,435	14.0	5,429	△26.4
2021年3月期	204,714	△13.4	7,507	3.1	8,277	16.4	7,378	—

(注) 包括利益 2022年3月期 20,241百万円 (22.0%) 2021年3月期 16,586百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.20	—	5.9	3.9	3.5
2021年3月期	113.14	—	9.4	3.8	3.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	259,960	112,269	38.7	1,541.26
2021年3月期	226,066	95,914	37.7	1,305.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 100,587百万円 2021年3月期 85,141百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,805	△20,131	14,758	28,325
2021年3月期	18,259	△12,198	△6,886	24,891

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	2,284	30.9	2.9
2022年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	2,936	54.1	3.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		45.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	13.7	10,000	18.9	9,500	0.7	6,500	19.7	99.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	65,287,701株	2021年3月期	65,258,601株
2022年3月期	24,144株	2021年3月期	17,558株
2022年3月期	65,255,107株	2021年3月期	65,216,776株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,572	8.5	3,065	7.8	5,762	15.9	4,130	0.8
2021年3月期	48,437	△13.6	2,844	△3.0	4,973	△43.7	4,098	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.30	—
2021年3月期	62.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	114,383	41,307	36.1	632.94
2021年3月期	111,111	38,783	34.9	594.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,307百万円 2021年3月期 38,783百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や半導体不足や物流の問題によるサプライチェーンの影響を受け柔軟な生産対応を余儀なくされました。さらに、鋼材・エネルギー・運賃等の継続的な物価上昇に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響もあり、先行きについても不透明な状況となっております。

当社グループでは、自動車業界の急速な変化の中でEV化に向けたさらなる事業成長を実現するため、コア事業であるモビリティ事業の強化に注力しています。加えて、製造現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、体質管理や改善活動などものづくりのしくみを統一して、収益体質を高め、環境変化に強い体制の構築にも着手しています。

また、AI、エネルギーソリューション、植物バイオといった各領域における事業展開とともに、北米やイスラエル、アフリカなど世界各地においてスタートアップ企業等とのオープンイノベーション展開による新規事業創出を通じた社会課題の解決を目指しています。

サステナビリティの推進に向けては、2021年5月に発表した「ムサシカーボンニュートラル宣言」に基づき、2050年にバリューチェーン全体でCO2排出量実質ゼロを実現するための施策を進めています。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革を加速してまいります。

こうした中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は241,896百万円（前連結会計年度比18.2%増）の増収となりました。

利益面では、体質改善の取り組みにより、連結営業利益は8,413百万円（同12.1%増）の増益、連結経常利益は9,435百万円（同14.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,429百万円（同26.4%減）の減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は34,277百万円（前年同期比5.3%増）、利益面では大幅な生産変動への対応強化による効果などでセグメント利益は2,716百万円（同69.7%増）となりました。

（米州）

売上高は、為替影響などにより51,352百万円（同13.4%増）となりましたが、利益面では海外輸送コンテナ不足による物流費用増加などの影響によりセグメント利益は444百万円（同63.4%減）となりました。

（アジア）

売上高は、主要顧客からの受注台数の増加等により56,322百万円（同27.2%増）、セグメント利益は4,726百万円（同84.9%増）となりました。

（中国）

売上高は、為替影響などにより33,160百万円（同10.6%増）、利益面では生産台数減少や海外輸送コンテナ不足による物流費増加などの影響によりセグメント利益は3,323百万円（同23.1%減）となりました。

（欧州）

売上高は、原材料高騰に伴う売価反映などにより66,783百万円（同26.9%増）、利益面ではエネルギーコスト高騰などによりセグメント損失は2,764百万円（前連結会計年度は2,326百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて33,893百万円増加し、259,960百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて20,126百万円増加し、122,180百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金5,412百万円増加、現金及び預金3,410百万円増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて13,766百万円増加し、137,780百万円となりました。主な要因は、有形固定資産9,450百万円増加によるものであります。

流動負債は、前期末に比べて2,964百万円増加し、92,827百万円となりました。主な要因は、短期借入金3,448百万円増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べて14,573百万円増加し、54,863百万円となりました。主な要因は、長期借入金14,762百万円増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて16,354百万円増加し、112,269百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、28,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,434百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5,805百万円となり、前連結会計年度の18,259百万円と比べ、12,453百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加額5,849百万円(前期は871百万円の増加)などの資金の減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、20,131百万円となり、前連結会計年度の12,198百万円と比べ、7,933百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,286百万円増加した一方で、前期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,176百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、14,758百万円となり、前連結会計年度の6,886百万円の減少と比べ、21,644百万円の増加となりました。これは主に長期借入による収入が16,068百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が10,121百万円減少したことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

現時点における2023年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円 275,000	百万円 10,000	百万円 9,500	百万円 6,500	円 銭 99.61

なお、通期の為替は、120.00円/US\$、135.00円/EUR、18.50円/元を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,143	27,554
受取手形及び売掛金	33,776	39,188
商品及び製品	8,309	11,159
仕掛品	8,077	9,308
原材料及び貯蔵品	21,417	26,477
その他	6,430	8,574
貸倒引当金	△102	△83
流動資産合計	102,053	122,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,213	51,636
減価償却累計額	△24,197	△27,388
減損損失累計額	△293	△382
建物及び構築物(純額)	22,722	23,864
機械装置及び運搬具	223,359	251,601
減価償却累計額	△168,586	△192,256
減損損失累計額	△527	△753
機械装置及び運搬具(純額)	54,245	58,590
工具、器具及び備品	13,057	14,566
減価償却累計額	△9,315	△10,951
減損損失累計額	△15	△20
工具、器具及び備品(純額)	3,726	3,594
土地	7,488	7,735
建設仮勘定	14,065	17,912
有形固定資産合計	102,249	111,699
無形固定資産		
のれん	694	416
顧客関連資産	2,807	2,543
ソフトウェア	1,318	1,428
ソフトウェア仮勘定	36	7
その他	1,559	1,130
無形固定資産合計	6,416	5,525
投資その他の資産		
投資有価証券	9,749	12,583
出資金	777	997
長期貸付金	65	224
繰延税金資産	2,243	2,782
その他	2,556	4,023
貸倒引当金	△43	△56
投資その他の資産合計	15,348	20,556
固定資産合計	124,013	137,780
資産合計	226,066	259,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,843	18,508
短期借入金	38,932	42,380
1年内返済予定の長期借入金	11,410	12,287
未払金	3,967	3,738
未払費用	7,614	6,257
未払法人税等	1,954	1,393
賞与引当金	2,054	2,267
役員賞与引当金	23	20
製品保証引当金	235	212
その他	5,826	5,760
流動負債合計	89,862	92,827
固定負債		
長期借入金	27,151	41,914
繰延税金負債	2,653	3,785
退職給付に係る負債	6,695	6,152
その他	3,788	3,010
固定負債合計	40,289	54,863
負債合計	130,152	147,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,394	5,427
資本剰余金	3,093	3,126
利益剰余金	85,992	87,724
自己株式	△8	△8
株主資本合計	94,472	96,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	3,878
為替換算調整勘定	△11,581	215
退職給付に係る調整累計額	△354	223
その他の包括利益累計額合計	△9,330	4,317
非支配株主持分	10,773	11,681
純資産合計	95,914	112,269
負債純資産合計	226,066	259,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	204,714	241,896
売上原価	175,035	209,861
売上総利益	29,679	32,034
販売費及び一般管理費	22,171	23,621
営業利益	7,507	8,413
営業外収益		
受取利息	229	346
受取配当金	150	194
為替差益	499	1,061
助成金収入	427	67
その他	362	362
営業外収益合計	1,669	2,032
営業外費用		
支払利息	543	648
投資有価証券評価損	79	107
持分法による投資損失	—	37
その他	276	217
営業外費用合計	899	1,010
経常利益	8,277	9,435
特別利益		
固定資産売却益	130	47
負ののれん発生益	877	—
債務取崩益	557	—
受取保険金	45	—
特別利益合計	1,610	47
特別損失		
固定資産売却損	7	17
固定資産除却損	136	371
投資有価証券評価損	—	273
減損損失	—	108
特別損失合計	144	770
税金等調整前当期純利益	9,744	8,712
法人税、住民税及び事業税	3,098	3,910
法人税等調整額	△665	△774
法人税等合計	2,433	3,136
当期純利益	7,310	5,576
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△67	147
親会社株主に帰属する当期純利益	7,378	5,429



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,310	5,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,272
為替換算調整勘定	8,589	12,781
退職給付に係る調整額	△480	610
その他の包括利益合計	9,276	14,665
包括利益	16,586	20,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,929	19,078
非支配株主に係る包括利益	657	1,163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,361	4,340	79,624	△8	89,317
当期変動額					
新株の発行	33	33			66
剰余金の配当			△1,010		△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,378		7,378
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,279			△1,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	△1,246	6,367	△0	5,154
当期末残高	5,394	3,093	85,992	△8	94,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,437	△19,314	△6	△17,882	11,076	82,511
当期変動額						
新株の発行						66
剰余金の配当						△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,378
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△1,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,167	7,732	△348	8,551	△302	8,248
当期変動額合計	1,167	7,732	△348	8,551	△302	13,403
当期末残高	2,605	△11,581	△354	△9,330	10,773	95,914

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,394	3,093	85,992	△8	94,472
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	3,093	85,995	△8	94,474
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			△2,936		△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,429		5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△142		△142
連結範囲の変動			△621		△621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	1,729	△0	1,795
当期末残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,605	△11,581	△354	△9,330	10,773	95,914
会計方針の変更による累積的影響額						2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	△11,581	△354	△9,330	10,773	95,917
当期変動額						
新株の発行						65
剰余金の配当						△2,936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△142
連結範囲の変動						△621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,272	11,797	578	13,648	908	14,556
当期変動額合計	1,272	11,797	578	13,648	908	16,352
当期末残高	3,878	215	223	4,317	11,681	112,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,744	8,712
減価償却費	15,941	16,686
減損損失	—	108
のれん償却額	278	278
債務取崩益	△557	—
負ののれん発生益	△877	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256	122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△942	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△827	111
受取利息及び受取配当金	△380	△541
支払利息	543	648
為替差損益 (△は益)	△939	△2,697
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	340
受取保険金	△45	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	381
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,035	△2,294
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△871	△5,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	857	△1,138
その他	5,308	△4,198
小計	21,034	10,658
利息及び配当金の受取額	385	535
利息の支払額	△535	△644
法人税等の支払額	△2,669	△4,742
保険金の受取額	45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,259	5,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,524	△16,811
有形固定資産の売却による収入	702	280
無形固定資産の取得による支出	△321	△982
投資有価証券の取得による支出	△639	△1,705
貸付けによる支出	△724	△1,213
貸付金の回収による収入	125	496
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,176	—
その他	12	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,198	△20,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,397	1,632
長期借入れによる収入	10,039	26,107
長期借入金の返済による支出	△19,523	△9,401
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,010	△2,936
非支配株主への配当金の支払額	△335	△255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,122	—
その他	△329	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,886	14,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,469	2,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	24,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	24,891	28,325

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで売り戻す取引(有償受給取引)については、従来は原材料等の価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、売り戻し義務がある一部の原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

また、取引先に対し原材料等を支給し、外注加工を受けた後に買い戻す取引(有償支給取引)については、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当連結会計年度において、取引先で保有する当該原材料等について棚卸資産として、債務を流動負債として認識いたしました。

また、当社及び当社の国内連結子会社において、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上が236百万円、売上原価が236百万円減少しており、棚卸資産が67百万円、流動負債が67百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

特定子会社の異動には該当していませんが、新たに株式を取得した634AI・リミテッドを連結の範囲に含めております。また、株式会社Waphytoの当社グループにおける重要性が増したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,543	45,296	44,262	29,987	52,624	204,714	—	204,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,225	123	1,743	3,287	1,707	29,087	△29,087	—
計	54,769	45,419	46,005	33,275	54,331	233,802	△29,087	204,714
セグメント利益 又は損失 (△)	1,600	1,215	2,556	4,321	△2,326	7,367	140	7,507
セグメント資産	133,185	41,648	62,304	36,632	55,460	329,231	△103,164	226,066
その他の項目								
減価償却費	2,708	2,854	5,101	2,087	3,727	16,478	△537	15,941
のれん償却額	278	—	—	—	—	278	—	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,555	2,646	3,177	862	3,240	12,482	527	13,009

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額140百万円、セグメント資産の調整額△103,164百万円、減価償却費の調整額△537百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額527百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896	—	241,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,449	163	2,017	2,834	1,953	32,418	△32,418	—
計	59,727	51,516	58,340	35,994	68,737	274,315	△32,418	241,896
セグメント利益 又は損失 (△)	2,716	444	4,726	3,323	△2,764	8,446	△32	8,413
セグメント資産	135,147	51,300	68,892	34,853	74,165	364,358	△104,398	259,960
その他の項目								
減価償却費	2,597	3,330	4,566	4,675	1,865	17,036	△349	16,686
のれん償却額	278	—	—	—	—	278	—	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,300	7,605	2,640	2,722	4,016	19,285	△1,491	17,793

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円、セグメント資産の調整額△104,398百万円、減価償却費の調整額△349百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,491百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が236百万円減少、セグメント資産が67百万円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	20,624	36,764	41,550	21,303	1	120,244
その他グローバルカスタマー	13,653	14,587	14,771	11,856	66,782	121,651
外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305円03銭	1,541円26銭
1株当たり当期純利益	113円14銭	83円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,378	5,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,378	5,429
普通株式の期中平均株式数(株)	65,216,776	65,255,107

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。